

2015年合格目標 1次試験直前対策特別セミナー 「ここで差がつく！1次直前期の効果的な学習法」レジュメ

1. 第1次試験分析データ

＜過去5年間の1次試験の結果の推移＞

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
申込者数	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538
受験者数※(A)	15,922	15,803	14,981	14,252	13,805
合格者数(B)	2,533	2,590	3,519	3,094	3,207
合格率(B)/(A)	15.9%	16.4%	23.5%	21.7%	23.2%

※欠席した科目がひとつもない受験者数。

＜過去5年間の平均点の推移＞

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差異 (B) - (A)
経済	45.1	53.2	63.2	42.6	62.3	19.7
財務	53.9	53.9	49.9	62.4	51.5	▲10.9
企業	58.0	56.2	56.9	53.3	57.7	4.4
運営	60.6	59.4	63.3	57.5	61.0	3.5
法務	55.3	62.0	56.5	58.8	53.3	▲5.5
情報	60.0	64.6	60.8	70.0	55.1	▲14.9
中小	62.9	53.1	63.4	61.2	68.4	7.2
総合点	56.9	57.5	59.1	58.1	58.1	0.0

※TAC データリサーチ（自己採点システム）による。

※データ総数：H22年 1,756人、H23年 1,779人、H24年 1,969人、H25年 2,061人、H26年 2,404人。

※H22・25の経済および総合点は、全員加点分を含まない（下記＜得点40%未満の割合も同じ＞）。

※正解の訂正等があった場合、当該科目および総合点に反映している。

＜得点40%未満の割合＞

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経済	29.1%	12.0%	4.8%	36.3%	7.7%
財務	9.1%	12.0%	18.6%	8.2%	21.1%
企業	2.7%	3.6%	4.0%	9.7%	3.8%
運営	3.1%	3.7%	3.2%	6.7%	2.9%
法務	9.0%	3.1%	5.5%	6.0%	13.1%
情報	2.4%	1.4%	2.6%	0.7%	6.6%
中小	2.7%	12.3%	4.6%	6.8%	2.3%

※TAC データリサーチ（自己採点システム）による。

2. 科目別の特徴と対策

◆経済学・経済政策

- ・難易度の変動が激しい。平成 26 年度は難易度が下がったが、本年度は多少難しくなる可能性がある。
- ・ただし平成 26 年度の問題を見ると、出題者側に点数をとらせようという強い意志が感じられる。平成 25 年度においても一番選びやすそうな選択肢をあえて正解にするという配慮が感じられる。
- ・多くの受験生が当科目を苦手としていることは出題者側も十分認識したと思われ、本年度において多少は難易度が上がるかもしれないが、極端には上がらないという見方もできる。油断は禁物であるが極端な警戒もまた不要かと思われる。
- ・一部に難解な問題も存在するが、その一方で基礎的な問題も数多く出題されるため、まず「合格点を作る」ことを意識し、基礎的な問題を確実に正解できるようにしておくことが最優先である。このことは本科目が 1 科目目であることから、「絶対に大崩れしない」という意識が求められることから言える。
- ・診断士試験で問われるのは選択問題であり、結論を優先して覚え（それに対応できる問題も多い）、それを補強して問題対応力の幅を広げるために理解（モデルの構造や結論に至る論理的な過程を把握する）があるという認識が望ましい。このことは問題の多くが、「知っているか否か」で決まる問題であることから言える。
- ・上記とも関連するが、図や式が与えられる問題は、問題の処理パターンを知っているかどうかで決まる。よって問題を中心にした学習法が最も効果的である。
- ・5～7 年の間を置いて同じ論点が出題される傾向がある。また、一般的な経済学のテキストには必ず記載されているような基本論点であれば、平成 13 年度以降、1 度も出題がなかったとしても出題される可能性がある。つまり、他科目と比較して幅広い領域から出題される（つまり領域を絞ることが難しい）ため、基本的な論点を幅広く学習するのが適切である。
- ・ミクロ経済学は、深い論点やほとんどの受験生が知らないような論点が必ず複数出題されるなど、相対的に事前の対策が難しかったが、近年では難易度は低下している。
- ・マクロ経済学については、近年、やや難易度が上がっている。ただし理論さえしっかり理解しておけば比較的に対応できる問題が多い。単純に経済モデル（例えば IS-LM 分析など）を問うのではなく、その理論的な背景を問う問題が増加している。よって単純な暗記では対応が難しくなっている。
- ・知識の前提がなくても与えられている条件から正解を導き出せるような問題が複数出題される。例えば、数式やグラフが与えられている場合には、経済学的な知識がなくてもそれを使って解答できる場合が多い。
- ・また与えられている図や設定が難解でも、基本的な経済学の知識や常識的な判断で正解できる問題もある。繰り返しになるが最も判断しやすい選択肢を正解にするという配慮が見られるため、あきらめずに対応してほしい。
- ・時事的なテーマが問われることが多いため、物価（デフレ）、J カーブ効果、金融政策の効果については注意を払うべきである。
- ・事実、どの年度でも高得点をとる受験生が一定数存在し、バラツキが大きい。高得点者は基礎的な理解を確実にし、それに基づいて難易度が高い問題でもあきらめずに対応して得点を積み重ねているということを強く認識してほしい。苦手だからといって敬遠してはいつまでたっても実力は上がらない。

<数式やグラフを使わずに経済学の知識だけで正解できる問題の例>

【平成 25 年度 第 4 問】

いま、GDP を $Y = C + I + G$ 、消費関数を $C = C_0 + c(Y - T)$ で表すものとする。ただし、各記号の定義は以下のとおりである。

Y : GDP である。

C : 消費である。

I : 投資であり 10 とする。

G : 政府支出であり 2 とする。

C_0 : 基礎的消費であり 2 とする。

c : 限界消費性向であり 0.8 とする。

T : 租税であり 2 とする。

政府が均衡予算を採用しているとき、上記の状況から政府が租税を 1 増加させたときの GDP の説明として最も適切なものはどれか。

ア GDP は 0.8 低下する。(×)

イ GDP は 1 増加する。(○)

ウ GDP は 1 低下する。(×)

エ GDP は変わらない。(×)

⇒均衡予算乗数の定理の内容（政府支出の増加の財源をすべて増税で賄った場合、政府支出の増加分だけ GDP は増加する）を知っていれば、式を展開することなく正解できる。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
平均点	45.1	53.2	63.2	42.6	62.3
正答率60%以上の問題数の割合	5/25 (20%)	7/25 (28%)	14/25 (56%)	3/25 (12%)	13/25 (52%)

※TAC のデータリサーチ（自己採点システム）による（以下、同じ）。

◆財務・会計

<科目の特徴と対策>

- ・60分の中ですべての問題に手を付けるのは得策ではない。すべてに手を付けようとするれば、基礎的な問題において計算ミスや問題の読み飛ばし等により失点するリスクが高くなる。
- ・基礎的な問題から解き始めることがよい。その場合は、すべての問題に一度は目を通して、解きやすい問題をチェックして解き進めるなどの手順がお勧めである。また、解けると思った問題は（もちろん限度はあるが）、十分に時間をかけ確実に正解する。
- ・複数のデータが与えられている場合、慌ててしまい与えられたデータをいじりまわしてしまうことが多い。しかし時間制約がある中で、そのような対応では正解を導くことは難しい。このような場合、慌てずに、「問われていることは何か」「解答を導き出すためにはどのような処理が必要か」「その処理を行うためのデータは既知か、未知なものか」という手順で対応する。つまり、解答手順を計画する。ただし、与えられているデータの中には、解答プロセスで使用しない場合もあることには注意する。
- ・計算問題のみならず、用語選択問題や文章正誤問題なども出題される。用語選択問題や文章正誤問題などにおいても、計算の知識を使い解答できるものも多い。しかし、そのような出題形式を知らないで学習しても非効率であるため、直前期においては計算の要素等を考えながら演習を行うのが得策である。

<基礎的な計算問題の例>

次のA社の資料に基づき、下記の設問に答えよ。

株価純資産倍率 (PBR)	配当性向	配当利回り
1.5 倍	60%	4%

※以下はあらかじめ覚えておく必要がある。

株価純資産倍率＝株価／1株あたり純資産

配当性向＝1株あたり配当金／1株あたり当期純利益

配当利回り＝1株あたりの配当金／株価

(設問 1)

資料より求められるA社の自己資本利益率として最も適切なものはどれか。

(設問 2)

資料より求められるA社の株価収益率（PER）として最も適切なものはどれか。

(設問 1)

最終的な処理は、「自己資本利益率＝当期純利益／自己資本（純資産）」である。この式は次のように考えることができる。

自己資本利益率＝1株あたり当期純利益／1株あたり純資産・・・①

必要なデータは、1株あたり当期純利益と1株あたり純資産である。

1株あたり当期純利益＝1株あたり配当金／0.6・・・②

1株あたり純資産＝株価／1.5・・・③

それぞれの分子の値が異なるため、株価で揃える。

1株あたり配当金＝0.04×株価より、1株あたり当期純利益＝（0.04×株価）／0.6・・・④

③④式を最終処理である①式に代入すると、10%という値が求められる。

(設問 2)

最終的な処理は、「株価収益率＝株価／1株あたり当期純利益」である。・・・①

必要なデータは、株価と1株あたり当期純利益である。

1株あたり当期純利益＝1株あたり配当金／0.6・・・②

1株あたり配当金＝株価×0.04より

1株あたり当期純利益＝（株価×0.04）／0.6・・・③

①に③式を代入すると、15倍という値が求められる。

<用語選択問題の例>

次の式の空欄A～Cに入る用語の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

$$\boxed{(A)} = \boxed{(B)} + \boxed{(C)} + \text{製造間接費}$$

ア A：加工費 B：直接労務費 C：直接経費

総合原価計算の原価の集計方法は、直接材料費と加工費（直接労務費＋直接経費＋製造間接費）である。総合原価計算の計算においては、直接材料費と加工費のBOX図を書きながら解くと思うが、その前段階の知識が問われている。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
平均点	53.9	53.9	49.9	62.4	51.5
正答率60%以上の問題数の割合	44%	32%	24%	58%	20%

◆企業経営理論

<科目の特徴と対策>

- ・ここ数年の平均点は概ね 50 点台後半程度。
- ・テキストの内容がわかっているにもかかわらず実際に問題を解くとなると難しい科目である。
- ・用語知識系（暗記の要素が強い）の科目と違い、文章の因果関係の整合性が問われる（単純に用語の意味を知っていれば正解できるわけではない）。また選択肢の文章（出題者の意図）が捉えにくい場合がある。
- ・過去問や答練で問題慣れすることが非常に重要になる（テキストを何度も読み返すだけでは得点に結びつきにくい）。
- ・過去問を解く際には選択肢の見方（着眼のポイント）を意識する（不適切なポイントを見抜くのが難しいので事前に慣れておく）。

<典型的な不適切な選択肢の構造>

● 因果関係の整合性を問うパターン

各節のどこでも不適切な箇所が作れる。例えば 1 節目と 2 節目、1 節目と 2 節目、2 節目と 3 節目それぞれの因果の不整合が可能。意識しやすい問題パターンである。

ex) 固定費が高い産業において、需要の価格弾力性が低下している場合、産業全体の収益性は 改善される
(×→悪化する)

● 状況が置き換わっているパターン

上記よりも複雑ではないパターン。意識しやすい問題パターンである。

ex) 小集団内のメンバーの同質性が高いほど、集団の凝集性は 低くなる。
(×→高まる)

● 用語が置き換わっているパターン

単純な作りだが実際に見抜くのが難しい。因果関係で判断できない場合はこのパターンを疑ってみる。特徴的な用語を他の用語で置き換えてみて、どちらが妥当な内容であるか評価する。

ex) 先行する企業は、後発の企業と比べ累積生産量が多くなり、差別化戦略を展開できる。
(×→コスト優位による低価格戦略)

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
平均点	58.0	56.2	56.9	53.3	57.7
正答率60%以上の問題数の割合	46%	41%	44%	43%	48%

◆運営管理

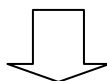
<科目の特徴と対策>

- ・過去5年間の平均点は50点台後半から60点台前半で推移している。
- ・出題範囲が多岐に渡る。選択肢の文章の表現に起因する悩ましさは少ないが、覚える内容は多い。
- ・ただし、たくさんの内容を覚えなくてはならないという意識が先行すると心理的な負担ばかりが増え、出題頻度が高い領域や基礎的な論点の記憶が曖昧化してしまう。
- ・そのため、出題傾向に合わせて領域別の優先順位を意識した学習が必要となる。個別論点で構成される問題が多く、出題頻度が高い順に論点を学習することが可能である。丸暗記よりも各論点の基本的な理解をある程度深める方が有効である。例えば、受注生産⇔見込生産、個別生産⇔見込生産など各生産方式の具体的なイメージを持つことや、各種発注方式の対比など、丸暗記ではなく理解に基づく知識の定着が可能である。
- ・製造現場のイメージがわきにくく生産管理の理解が進まないと悩まれる場合には、料理や自分の仕事等、身近な環境に置き換えて考える方が有効である。料理や仕事も生産活動という意味で「工場でモノを作る」ということと何ら変わりはない。
- ・一方、店舗販売管理はイメージしやすいが、まちづくり三法を含む流通政策論および EDI やバーコードを含む流通情報システムで細かい知識が問われる傾向がある。基本的な問題は必ず出題されるので、基本事項を押さえておくことは最低限必要であるが、上記内容については過去問を活用しながら細かい内容まで覚えることが必要となる。

<基本的な内容理解を優先する>

セル生産＝異なる複数の製品群を共通のセル（異なる機械群の集り）で構成する

- ・ 工程間の仕掛品が少なくなる（メリット）
- ・ PLC の短縮化、多種少量生産への柔軟な対応が可能（メリット）
- ・ 不良品を作り続ける可能性が少なくなる（メリット）
- ・ 作業員のモチベーションが高まる（メリット）
- ・ 習熟ロスが発生する可能性が高い（デメリット）
- ・ 製品の開発・設計段階から作りやすさを考慮する必要がある（留意点）



基本的な内容を理解しておけば、それに付随するメリット、デメリットを個々に覚える必要はない。1人で複数の料理を同時に作るとしたらどうなるかをイメージしてみる。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
平均点	60.6	59.4	63.3	57.5	61.0
正答率60%以上の問題数の割合	55%	54%	61%	46%	49%

◆経営法務

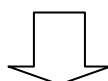
<科目の特徴と対策>

- ・平成 23 年度を除き、平均点は相対的に低い。ただし、難易度の変動は小さい。
- ・本科目の試験範囲は膨大であるが、会社法と知的財産権で例年、6 割程度の出題割合を占めており、出題分野が大きく変わることは少ないため、逆に対策を練りやすい科目である。
- ・会社法は細かい暗記が必要と思いがちであるが、実はそれほど細かい数字は問われない。むしろ意思決定機関（株主総会〔普通決議・特別決議 or 取締役会決議等〕）や債権者保護手続の有無等、手続面が覚えるべきポイントとなる。
- ・知的財産権は近年ではケース問題の出題が減っており、条文そのもので出題されることが多くなっていく。法律の条文は独特の言い回しがあり、意味を読み取りにくい側面があるので、過去問を中心にまずは慣れることが必要となる。
- ・法律を扱うためどうしても暗記が増える面はあるが、共通できる規定は共通して覚えるなどして（例えば、産業財産権は特許法を優先的に覚え、実用新案・意匠・商標は特許と異なる規定を優先して覚える等）、覚える負担を減らしていくことがポイントとなる。
- ・平成 27 年度は会社法、知的財産権（産業財産権、著作権法）、金融商品取引法、独占禁止法で改正がある。改正点ばかり出題されることはないが、全く出題されないとも考えにくいので、相応の対策が必要である。

<法律上の深い知識がなくても選択肢の正誤判断ができるパターン>

新たに取引を開始するにあたり、商業登記簿謄本（登記事項証明書）で取引先の内容を把握することが重要である。これによって把握できるものに関する記述として、最も不適切なものはどれか。

エ 会社の役員を閲覧し、代表取締役の氏名および学歴を確かめる。（×）



「学歴」が取引先の内容を把握する内容として重要か？⇒本問は「不適切なもの」を選ぶ問題のため、細かい内容を知らなくても、このようなアプローチで本肢を「×」と判断すれば、正解できる。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
平均点	55.3	62.0	56.5	58.8	53.3
正答率60%以上の問題数の割合	60%	40%	55%	50%	26%

◆経営情報システム

<科目の特徴と対策>

- ・出題領域は主に「情報技術に関する基礎的知識」(4～5割)、「ソフトウェア開発」(1～2割)、「経営情報管理」(1割)から成り、残りの2割程度で「法律及びガイドライン」、「統計解析」である。基本テキストを網羅的に学習するというより、「情報技術に関する基礎的知識」、「ソフトウェア開発」を中心に学習するのが効果的である。
- ・特に「情報技術に関する基礎的知識」の得点見込みが高く、用語の特徴を覚えてさえいれば、瞬間的に解ける問題が多い(時間的にも十分余裕がある)。よって、優先度としては、「情報技術に関する基礎的知識」の用語を確実に記憶する。
- ・「ソフトウェア開発」については、開発モデル、モデリング技法が頻出である。毎年、決まった論点が出題されており、過去問を通じて確認できる。

<モデリング技法の例> ※過去の出題より

● 設問 1

UML とは、オブジェクト指向開発において利用される統一表記法である (○)。

● 設問 2

UML は、ウォーターフォール型システム開発において統一的に利用できるシステム記述言語である (× : UML は開発モデルを限定しない)。

- ・毎年、「法律及びガイドライン」、「統計解析」が2問ずつ出題されているが、学習したとしても得点見込みが著しく低いため、詳細な学習は不要である(答練で出題されるもののみカバーすればよい)。
- ・問題形式は文章正誤問題、用語選択、空欄穴埋め問題などであり、他科目と異なり用語選択、空欄穴埋め問題の出題が多い。これらの出題形式では、例えば、空欄A～Dが求められていたとしても、1つの空欄さえわかってしまえば、解答群から選択できるような作りであり得点源となる可能性が高い。ほとんどその空欄の用語が基本テキスト等の重要な項目になっているから、テキストを信じ覚えればよい。
- ・本試験では繰り返し同じ論点が問われている。例えば、ハードウェアの仮想記憶装置やデータベースのSQLは頻出である。全く同じ問題ではないが、どのレベルまで学習すればよいかの指針になることから、あらかじめ確認しておくことで問題への対応力を高められる。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
平均点	60.0	64.6	60.8	70.0	55.1
正答率60%以上の問題数の割合	67%	77%	67%	85%	40%

◆中小企業経営・政策

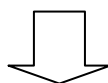
<科目の特徴と対策>

- ・この科目は難易度の変動が大きかったが、この3年間は変動せず、かつ平易に推移している。油断はできないが、平成27年度も大幅に難易度の変動する可能性は低いと考えられる。
- ・この科目が難しくなる場合、中小企業経営（白書）の問題が難しくなることが多い。具体的には、中小企業経営であるにもかかわらず大企業のことを聞いたり、中長期的な傾向・推移を聞いたりする問題である。勘違いされやすいが、細かい数字そのものの出題はそれほど多くない。
- ・一方で中小企業政策は、中小企業基本法や中小企業新事業活動促進法の経営革新計画など、頻出論点がある。また、頻出論点については、繰り返し問われる論点も多い。これも勘違いされやすいが、決して新規施策ばかりが問われるわけではない。むしろ、重要なのは過去に何度も出題されている頻出論点の知識の量である。
- ・以上を踏まえると、この科目で60点を確保するためには、頻出論点をはっきりしている中小企業政策で7割を目指し、難易度の変動しやすい中小企業経営は5割を確保することが基本戦略となる。ここで5割というのは、要は「2択に絞る」ということである。2択に絞れた時点で、中小企業経営は十分目標に達したことになる。
- ・もっとも、この基本戦略が成り立つためには、中小企業政策で7割を取れる実力があることが前提となる。したがって、まずは中小企業政策の過去問を優先し、頻出論点の知識を磐石にすることが必要となる。特に平成27年度は、中小企業経営の対象となる中小企業白書2014年版が、中小企業白書史上最大のボリュームであり、中小企業政策の覚えこみを後回しにしていると、中小企業経営（白書）の覚えこみまで後回しになりかねない。結果として、中小企業政策の覚えこみも不十分なまま本試験に臨み、正解できるはずの問題で失点してしまうおそれがある。

<繰り返し問われる論点の例>

ウ ビジネスプランを審査して、原則として無担保・無保証人で融資をする制度です。(H24-18)

エ 担保や保証条件は、原則として、無担保・無保証人です。(H26-23)



ともに「新創業融資制度」の問題で、ともに正解肢（○）である。このように、中小企業政策では、過去に出題された論点がそのまま出題されることが多い。

<参考>

平均点と正答率60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
平均点	62.9	53.1	63.4	61.2	68.4
正答率60%以上の問題数の割合	60%	40%	55%	57%	69%

(以 上)